

# キックオフ講座開催結果（令和7年9月29日(月)16:30～17:30, オンライン形式）

## 1. はじめに

令和7年9月29日（月）、県は「長崎県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を設立し、オンライン形式でキックオフ講座を開催しました。このプラットフォームは、孤独・孤立の課題に対して、行政と民間団体が連携して取り組むための基盤として設立したもので、会員61団体により発足しました。

当日の講座には、会員・非会員あわせて約40団体が参加しました。

## 2. 概要説明

講座の冒頭では、プラットフォーム事務局を代表して、長崎県福祉保健部の尾崎次長が設立を宣言し、参加団体への謝意を述べました。続いて、長崎県福祉保健課から、プラットフォームの設立趣旨や今後の運営方針について説明しました。

**長崎県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームとは**

**設立の趣旨**  
孤独・孤立という社会が抱える深刻な課題に対し、行政だけでなく企業や民間支援団体、地域の多様な関係者が連携し、相互に理解を深めながら、孤独・孤立対策への機運を高めていくことを目的とし、既に支援に取り組んでいる団体だけでなく取組に関心がある団体とも連携し、「ゆるやかにつながる場」として地域全体で支え合う仕組みづくりを進める。

**設立に至る経過**

**国の動き**  
令和6年4月「孤独・孤立対策推進法」施行（内閣府所管）  
○基本理念  
・孤独・孤立双方への社会全体での対応  
・当事者等の立場に立った施策の推進  
・社会との関わり及び人と人との「つながり」を実感できるための施策の推進  
令和6年6月「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」  
→重点項目：「地方域孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」設置促進

**本県での動き**  
・令和5年3月 「第4期長崎県自殺総合対策5カ年計画」策定  
・令和5年4月 「ケアラー支援条例」施行  
・令和7年2月 「つながりサポーター養成講座」開催  
・令和7年5月 「プラットフォーム設立にかかる市町向け説明会」開催

**機能(入会メリット)～つながる・学べる・知る**  
○つながる…ネットワーク構築  
多様な主体とつながり、新たな連携や協働の可能性が広がる。  
○学べる…情報・ノウハウの共有  
孤独・孤立対策に関する最新の施策情報や、他団体の実践事例を知る。  
○知らせる…活動の発信会の提供  
県のウェブサイトやニュースレター等を通じて、団体の活動等を紹介。  
※事務局  
・県庁にプラットフォームに関するコンテンツを置き、庁内関係課や会員からの情報をもとに随時アップデート  
・会員向けの定期的な情報発信(会員の取組、施策動向など)

**構成機関(会員)**  
・県内行政機関（長崎県・県内21市町）※事務局：県福祉保健課  
・孤独・孤立問題に関心を有する  
・県内民間団体・地域団体・社会福祉法人・民間企業等

**登録会員数**  
○61団体（令和7年9月26日時点）  
（内訳）市町：21、福祉機関（社協等）：28  
NPO・民間支援団体：9、一般企業・その他：3  
※今後も会員募集を継続（県庁、県公式などで周知）

## 3. 基調講演

### 「政府の孤独・孤立対策とNPO等民間セクターの役割について」 内閣府孤独・孤立対策推進室 参与 大西 連 氏

次に、内閣府孤独・孤立対策推進室参与の大西 連氏が登壇し、国の施策や官民連携の意義について基調講演を行いました。国としても孤独・孤立の問題を重要な社会課題と位置づけており、地域ごとの取組を支援していく姿勢が示されました。



孤独・孤立についての政府の調査でわかってきたこと

- ・約4割の人が孤独、約4割の人が孤立（月に1回以下の社会的交流）
- ・20代～50代の働き盛りの年代が孤独が強めなことなど判明。  
⇒社会的なサービスと接点がない年代
- ・孤独を感じやすいタイミングがある。（家族との死別、心身の重大なトラブル、転校・転職・離職・退職、一人暮らしなど）  
⇒誰もが経験し、自身や周囲の人が気付けるタイミングでもある  
⇒行政手続きなど、プッシュ型の支援ができるタイミングでもある
- ・社会的に弱い立場の人は孤独が強くなりやすい。（単身、低所得）  
一方で年収が高い人などにも一定数、孤独を抱える人がいる。  
⇒個別的支援と普遍的支援（啓発など）が必要

⇒「孤独」「孤立」とともに誰もが関わる可能性がある大きなテーマ



# キックオフ講座開催結果（令和7年9月29日(月)16:30～17:30, オンライン形式）

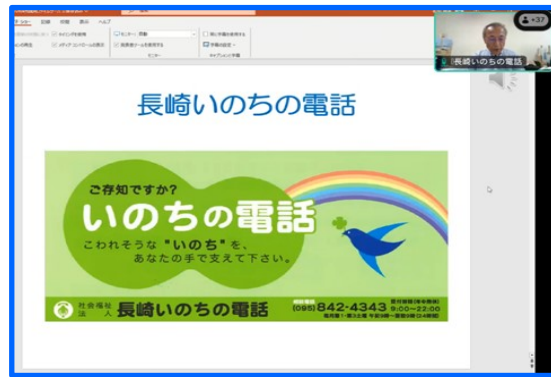
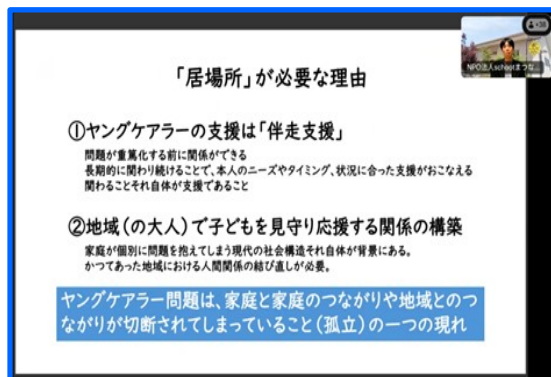
## 4. 県内の取組紹介

### 「子どもの居場所提供について」

NP0法人school まつなぎや 代表理事 内海 博文 氏

### 「「いのちの電話」の理念と活動内容について」 社会福祉法人長崎いのちの電話 理事 徳永 一俊 氏

また、県内の実践事例として、「NP0法人school」代表理事の内海 博文氏から子どもの居場所づくりの取組について、「社会福祉法人長崎いのちの電話」理事の徳永 一俊氏からは「いのちの電話」による相談支援活動が紹介されました。それぞれの団体が、孤独や孤立に直面する人々に寄り添い、地域の中で支え合う仕組みづくりの必要性について、参加者と共有しました。



## 5. 参加者の声

参加者からは、「多様な団体がつながることで、孤独・孤立の課題に対してより包括的な支援が可能になる」、「情報交換の場があることで、活動の幅が広がる」といった前向きな声が寄せられました。

## 6. まとめ

今後は、プラットフォームを通じて情報共有や学びの場の提供、団体間の連携強化を図りながら、地域全体で孤独・孤立に向き合う仕組みづくりを進めていく予定です。また、より多くの団体に参加を呼びかけ、分野や地域を越えた幅広い連携を促進することで、支援の輪をさらに広げていきます。

